

日本維新の会神戸市会議員団 市政報告

■編集・発行:日本維新の会神戸市会議員団(〒650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5-1 TEL.078-322-0185)
■連絡先:神戸市会議員黒田武志事務所(〒651-2109 神戸市西区前開南町1丁目5-24 info@takeshi-kuroda.com)

日本維新の会神戸市会議員団政調会長
神戸市会議員
西区選出

くろだ たけし
黒田武志



本会議場で一般質問する
神戸市会議員
黒田武志

特集 神戸市会令和4年第1回定例会本会議で一般質問を。また、令和3年度決算特別委員会で「文化スポーツ局」「教育委員会」「港湾局」「経済観光局」に対し局別審査を行いました。ウラ面に議事録(抜粋)を掲載いたしました。ぜひ、ご一読ください。

1 令和3年度神戸市会決算特別委員会の意見表明



日本維新の会神戸市会議員団 政務調査会長として、 文案をまとめ上げました

令和3年度神戸市各会計決算及び関連議案について、扶助費や公債費などの義務的経費が増加し厳しい決算内容ですが、基礎的財政収支の黒字を確保したことを評価し、要望16件を付して認定・承認いたしました。

令和3年度神戸市会決算特別委員会の意見表明→



2 伊川谷駅南側用地の活用についての要望書を提出



自治会長ならびに歴代の長の方々と共に、 神戸市交通局へ要望書提出

伊川谷駅周辺住民の皆様にご協力いただいた155名の署名入りの要望書を城南交通局長、習田副局長に提出させていただきました。

「伊川谷駅南側用地の活用についての要望」を提出するため、神戸市交通局へ→



■要望項目: ①学生マンション等の賃貸住宅に活用しないこと ②食料品や生活用品を購入できるスーパーマーケットなど商業施設の誘致

3 なでしこ芸術文化センターが10月1日に開館



開館記念式典に出席しました

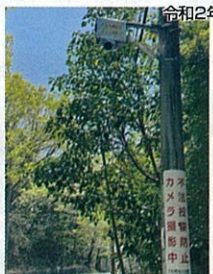
なでしこ芸術文化センターが開館したことにより、西神や西区だけでなく神戸市西部の賑わい創出、また芸術文化の振興に大きく寄与する事と思います。

末永く市民の皆様にご親しまれるホール・図書館であり続けるよう引き続き地元議員として尽力してまいります。

なでしこ芸術文化センター開館記念式典→



4 不法投棄監視カメラ設置



一般質問での要望が実現

不法投棄は、街の美観を損ない、自然環境や生活環境を著しく悪化させることにより、市民生活に悪影響を及ぼす犯罪行為です。令和2年11月の本会議にて不法投棄の問題を質疑。その後予算が付き、関係各位と協議が進められ、この度、不法投棄が深刻な場所への監視カメラの設置が完了しました。

西区は最多の17台。不法投棄監視カメラ設置が決定→



神戸市会の議員定数(現行69)を4減する議員提出議案が可決



維新会派は「神戸市議会制度改革検討会」で提案していた9減案を提出しましたが、賛成少数で否決されました。自民、公明、立憲、国民案の4減案に対し質疑を行い「今期は4減、次期で5減」との答弁を了とし、最終的に我々も賛成のうえ可決に至りました。

■西区の議員定数も1減、次回から定数10となります。

この冬は新型コロナウイルス・季節性インフルエンザの同時流行の可能性がります。

新型コロナウイルス専用健康相談窓口 078-322-6250 (24時間受付 多言語対応)
●新型コロナウイルスの感染を心配されている方 ●予防・感染症に対する相談のある方 ●感染者と接触があった方

無症状・低リスクの方の療養に関する相談先 西区
■無症状・低リスクの方・自宅療養フォローアップセンター | 078-322-5498
■無休24時間対応 | 078-322-5302

重症化リスクの高い方の療養に関する相談 西区
■休日・夜間(17:30~8:45)は留守番電話のあとに | 078-940-9501
電話番号の案内があります。

新型コロナウイルス感染症後遺症相談ダイヤル
■後遺症に対する不安や悩みの相談と医療機関の案内 | 078-322-6037
■平日・日曜日:10:00~17:00(土・祝・年末年始を除く)

新型コロナウイルス感染拡大で不安を感じている方
■精神保健福祉センターの相談窓口 | 078-371-1900
■※平日 8:45~17:15(12:00~13:00は除く)



神戸市会議員 黒田武志の一般質問

1. 行政事務センターの 費用対効果と業務の標準化 投資に対する費用対効果

■質問:黒田武志

行政事務センターは、定型業務を集約し、外部委託することで、職員が専門的な業務や市民相談などに注力することを目的に、平成29年度に設置され、市民生活に直結する75の手続きを受付処理しています。活用の拡大に伴い委託費用が増加しており、今後を検討するに当たって、これまでの投資に対する費用対効果について示すべきではないか、見解を伺います。

■答弁:小原副市長

業務ごとの効果について検証・評価を行いながら、項目を決めて委託化を進めています。一方で、区役所の業務については、委託化の拡大と並行して職員の体制の在り方も検討しており、少しタイムラグがあるが、令和6年度での収支改善を目指している。

今後、さらなる費用対効果の改善に向けて、対象業務の再選定や、電子申請推進により、センターでの受託業務料を増やすことで職員体制の削減につなげていくという検討もしている。効果を検証し、検討を深めたい。

民間活力の効果を 最大化するための効率的な手法

■質問:黒田武志

委託により、職員の業務は削減される一方で、多様化・複雑化した業務を同じ状態のまま外部委託しているために委託費用が膨れ上がっていると感じます。

デジタル手続法の考えに基づくと、市民側の効果額として約1.6億円の削減効果があったと試算されていますが、費用対効果としては、単純計算になりますが9,000万円の追加負担がかかっている。民間活力の導入効果を最大化するためにも、委託する前にまずは本市の業務そのものを見直しして効率的な手法に統一するなど、業務の標準化を行うことが重要だと考えますが、見解を伺います。

■答弁:小原副市長

委託による効果を最大限発揮するためには、これまで職員が行っていた業務のやり方、フローを一から見直し、BPR(業務プロセスの抜本的な改革)を見直し、その後、業務の効率化・標準化をした上で委託する必要があると考えます。

令和3年度につきましては、5つの手続で集中的にBPRを行い、手続そのもの見直しやICTツールの活用といった業務効率に取り組んだ結果、約1,400万円の委託料削減効果があった。引き続き、効率的・効果的な手法、委託コストの削減に努めてまいります。

2. 外郭団体の見直しとDX推進 DX推進による団体横断的な 業務の共通化・効率化

■質問:黒田武志

外郭団体内ではDX推進は取り組んでいるのか、いまだに紙決裁を使用している団体や神戸市の古い専決規程の準用をしている10年前の神戸市の状況の団体もあると聞いています。

各団体のDXの導入状況も把握し、可能な限りサポートしていくことで団体横断的に業務の共通化・効率化につながり、さらには市が与えたミッションの実現にも寄与すると思えますが、見解を伺います。

■答弁:今西副市長

デジタル化が遅れている団体があるのは事実です。市としても重点的に指導・支援を行ってまいります。外郭団体全体の効率性向上のためには、既に導入されたデジタル化・DX化の好事例があるわけですので、外郭団体が横断的に取り組むことで経営の効率化につながるものにつきましては、市としても積極的に導入サポートを行ってまいります。

3. 交通局の経営改革 市民負担を求める前に やるべき徹底した経費削減

■質問:黒田武志

市バスと地下鉄の経営支援のため、税金が原資である一般会計繰出金の増額や市バス減便など、市民や利用者負担を求めるのであれば、まずは交通局において徹底した経費削減による経営改善を図るべき。

これまで勤務体制の見直しなどさまざまな指摘をし、それに取り組んでいただいた結果、多額の効果額が生まれたことは一定の評価をいたしますが、経営改善は道半ばである。待機している予備勤務者の削減、また休暇取得の平準化等について度々改善を求めてきましたが、その後の見直し状況はどうか。

■答弁:城南雅一交通局長

地下鉄においては、令和3年7月に勤務シフトの見直しを行いました。待機時間の削減、1人当たりの常務距離の増加、これによりまして勤務シフト数及び時間外勤務の削減を図った。

それでもなお、市バス、地下鉄で予備勤務者が発生した場合は、待機時間を有効活用し、安全運行への意識を高めるための自主研修を行うほか、地下鉄におきましては、イベント開催時の多客対応応援に充ててまいります。

■質問:黒田武志

予算特別委員会において質問させていただいた際、令和4年2月23日の祝日において16名が予備勤務となっているとの御答弁でした。1日16名の予備勤務者がいるというような非効率な勤務体系は早急に改善すべきと質疑、要望しました。例えばゴールデンウィークは何名だったのか、教えていただきたい。

■答弁:城南雅一交通局長

4月29日、5月3、4、5日の4日間、合計39名の者が予備勤務の予定でした。公休日の振替を要請した結果、39名のうち38名の方が平日の公休日と祝日を入れ替えることによりまして、5月3日に予備勤務者が1名発生したという状況でした。

今後も祝日等におきましては公休の振替を要請し、ダイヤ改正でシフトの見直しを行い、引き続き抑制を図ってまいりたいと、考えております。

4. 市道夢野白川線の渋滞対策 市道夢野白川線の渋滞対策

■質問:黒田武志

夢野白川線は、車線数が減少する交差点や長田箕谷線と合流するひよどり台から鶴越町の交差点までの区間で、通勤時間帯において大変混雑しています。緊急車両の通行が困難になっているなど、現実的な問題も発生しており、早期の改善が必要と考えます。まずは、神戸市として、この区間を主要渋滞箇所として指定し、対策の検討を始めていくべきと考えますが、見解を伺います。

■答弁:油井洋明副市長

平日の通勤時間帯に東行きの交通が集中し、混雑が常態化していると認識しています。夢野白川線での拡幅等の道路改良は困難ですので、垂水妙法寺線などの神戸市西部と中心市街地を結ぶ他の幹線道路ネットワークの強化を推進するとともに、案内表示板による渋滞情報の提供、また時差出勤を促す広報の実施など、ソフト施策の充実も図りながら交通分散を実現してまいります。

■要望:黒田武志

例えば三宮再整備の全体事業費は、公共事業費と民間事業費合わせて合計7,440億円です。うち神戸市の負担額は1,570億円に上ります。それだけ予算を投入するのであれば、やはり神戸市民が中心部にアクセスする道路インフラの整備に関しても、国にも働き

かけ、予算を計上し、抜本的な対策を図っていただきたい。強く要望いたします。

5. 動画を活用した都市の ブランディング戦略

神戸の魅力が全て詰まった 動画の刷新と効率的なプロモーション

■質問:黒田武志

人口減少社会において都市のブランディング戦略は重要です。とりわけ、動画コンテンツの果たす役割は非常に大きい。神戸市でも、今後、人口減少などの課題を解決する1つの方策として、動画を活用した神戸の魅力発信にさらに力を入れて取り組んでいくべきと考えますが、見解を伺います。

■答弁:久元市長

広報戦略を展開する上で、広報手段の紙からデジタルへの転換、さらに広報媒体自体に質の向上を強力に進めることが必要です。このため、今年度から市長室に広報クリエイティブユニットを設置いたしました。

動画は、静止画と比べ、多くの情報を伝えることができ、視聴者の記憶に残り、共感も得られやすい媒体です。SNSによる拡散も期待できます。とりわけ国際性や芸術文化、都市部から里山・農村地域などの多種多様な魅力がある神戸市のプロモーションには特に有用であると考えております。

作成したものが見られるようにするという見地からどういことができるのか、内外から集知を結集して全力で取り組んでいきたい。

■質問:黒田武志

平成30年に神戸観光PR動画Welcome to KOBEを制作しました。福岡市でも平成29年に同趣旨の動画を制作しています。

両者のYouTubeの視聴数を比較すると、神戸市が1,900回に対し福岡市は295万回と大きな差があり、この差は動画の質だけではなく、作成後の広報力の差でもありと考へます。

シティープロモーション動画については、訴求する動画を1つに厳選し、コンテンツを吟味した上で「神戸を訪れたい、住みたい、働きたい」と思える、魅力が全て詰まったものへと刷新してはどうか。新たな動画作成後は、広告配信も含めて全国に広まるよう、集中的かつ効率的なプロモーションに注力し、検証を実施すべきと考えますが、いかがでしょうか。

■答弁:今西正男副市長

御指摘いただきました福岡市の動画、この295万回というのは驚くような数字でしたので、福岡にも知り合いを通じて詳しくお話を伺いました。大変うまい取組をされており、参考になる点が多いと感じました。

訪れたい、住みたい、働きたいというようなキーワードを基に、厳選した動画を作ってまいります。そして、ウェブ上で多くの目に触れるための配信の工夫に加え、市内各所でのデジタルサイネージでの放映など、多くの方々に視聴してもらえるように工夫を重ねてまいります。

■要望:黒田武志

現状では神戸市の魅力を発信し切れていない。マーケティングの観点からも、潜在ニーズを掘り起こすためにも、観光や移住、転職、企業進出のきっかけとなるような神戸の全ての魅力が詰まった動画を改めて作成し、活用することで、世界に向けた発信力を強化していただきたい。

本会議場で質問する
黒田武志



市政改革 政策実現の先頭に!!

自ら身を切る覚悟を示し、行政・議会改革を徹底します。本当に必要な住民サービスを充実させます。

文化スポーツ局

市立図書館の新システム導入

■質問: 黒田武志



図書館の新システム導入については、これまでに度々質疑・要望いたしました。いよいよ1月31日から稼働します。具体的にどのように利便性が向上するのをお伺いします。

■答弁: 岡田文化スポーツ局中央図書館長

1点目、窓口手続の利便性を高めます。今までの図書館カードだけでなく、マイナンバーカードでも貸出しができるようにする

こと。また、スマートフォン版の図書館カードも導入したい。

2点目、検索機能と予約方法の利便性を高めます。利用者自身の図書リスト「マイ本棚」を作成できる。また、蔵書検索の結果画面に仮想の書棚を設けるウェブ書棚など。

3点目、非接触型のサービス自動化。自動返却機、予約図書のセルフ受取り棚、ウェブ方式による座席の予約システムを利用者の多い図書館を対象に進めていきたい。

また、今までに御指摘いただいていたタッチパネルも、全ての市立図書館で導入を考えています。

自習室について

■質問: 黒田武志

現行では1日最大180分まで予約可能であると聞きました。座席に空きがある場合など、継続して使い続けることができるよう、柔軟な図書館サービスを展開していただきたい。いかがでしょうか。

利便性が向上
年間3500万円
コスト削減

■答弁: 岡田文化スポーツ局中央図書館長

来年1月の末から新システムが導入され、予約できる図書館の数、座席数が増えますので、時間の上限を設けない方向で検討できないか考えていきたい。

西神中央ホールと新西図書館

■質問: 黒田武志

西区には、既存の『なでしこホール』があります。今回、新設する『西神中央ホール』との役割分担が必要であると考えますが、いかがでしょうか。

■答弁: 加藤文化スポーツ局長

音楽鑑賞や舞台などの本格的な利用は中央ホール、講演、行事、音楽の練習など、多目的な利用はなでしこホールというすみ分けがふさわしいと考えます。双方の指定管理者が連携をとりながら、お客様に丁寧に説明し、活性化を図ってまいります。



←西神中央ホール

教育委員会

小・中学校のインターネット教育ネットいじめの防止について

■質問: 黒田武志



スマートフォンの普及が小・中学生まで急速に進む中、ネットいじめが多発しています。グループから仲間外れにする等のLINEグループ内によるネットいじめは、ネットパトロールで確認することができず、実態の把握が難しいため、予防的措置が重要であると考えます。

出前授業を実施しているとのことですが、日頃の授業も含め、生徒に対してどのような教育を行っているのか、まずはお伺いいたします。

■答弁: 芝田教育委員会事務局教育次長

低学年から適切な使用方法を学ぶよう指導しています。中学年では、出前授業でインターネット安全教室を2年間全校で実

施、4年生以上では、道徳の授業でインターネット上のマナーや権利についても学習しています。

中学校では、技術・家庭科あるいは道徳などの教科で学習を進めるとともに、外部人材を用いた出前授業で多角的な情報モラル教育を実施しています。

■質問: 黒田武志

出前授業に基本方針を示さなければ、全学校の中で授業内容に差異が生じる懸念があります。生徒がSNSを利用する際、実際にトラブルになる可能性の高い内容に絞って教育委員会事務局が主導し、行っていただきたいと思えます。見解をお伺いいたします。

■答弁: 山根教育委員会事務局学校教育部長

カリキュラム編成の好事例や、外部講師を派遣する機関や事業者等の講義内容等をまとめた資料を新たに作成し、学校に提供することで、実情に即した外部講師による出前授業が広がるよう支援したい。

中学校給食

■質問: 黒田武志

中学校給食の全員喫食制実現に、力を入れて取り組んできました。北区藤原台に建設予定であった北部学校給食センターの整備中止が決定し、西区見津が丘の

テクノロジスティックパーク(神戸複合産業団地)内へ変更されました。このことで当初予定していた全員喫食制の開始スケジュールが遅れることはないのか。

■答弁: 長田教育長

当初のスケジュールと比べ1年程度の遅れが生じると見込まれます。なお、西部の学校給食センターにつきましては、当初のスケジュールどおり、令和7年1月の供用開始を目指して手続を進めており、対象校については、センターの供用開始に合わせて全員喫食に移行したい。

■質問: 黒田武志

給食時間が短いということで、以前より「時間を長くしてほしい」と願っていますが、「全員喫食が始まるタイミングで見直す」という答弁に終始されています。食育の観点からも、速やかに給食時間を延ばすよう対応いただきたい。いかがでしょうか。

■答弁: 高田教育委員会事務局長

食育という教育的意義ある学校給食です。ゆとりある時間の確保が望ましいと考えていますが、トータルでの学校の時程、生活全体への影響について十分考慮する必要があります。

現在、令和の時代における学校の業務と活動として、これまでの当たり前を見つめ直す取組を進めています。給食時間についても検討したい。

港湾局

神戸空港への国際チャーター便の誘致

■質問: 黒田武志



国際チャーター便の利用者の評価が、国際定期便の就航につながると考えられ、成功させなければならぬ。利用者のニーズの把握や、受入体制の構築などについて伺う。

■答弁: 河原港湾局担当部長

国際チャーター便を誘致するため、関係機関としっかりと連携し、構築を進めてまいります。

神戸空港からウオーターフロントへの誘客

■質問: 黒田武志

空港島とウオーターフロントを航路で結び、海外から

訪れた方を直接誘客する仕掛けづくりを行ってはどうか。臨港道路を通って行くよりも、海外から訪れる観光客を魅了すると考えますが、見解を伺います。

■答弁: 長谷川港湾局長

エリア全体を回遊する仕掛けの1つだと受け止めています。特にハーバーランドからメリケンパークは人を引きつけるリゾート感があります。一体感のある空間をつくり出していきたい。

神戸港の機能強化

■質問: 黒田武志

令和3年、神戸港の港勢は前年比6.7%増の282万TEUとなり、本年も上半期実績で令和3年を上回る勢いと聞いています。より高い数値目標実現に向けた戦略的投資が必要です。コンテナ船の大型化や取扱い貨物量の増大等に対応するため、18メートル岸壁の整備を検討していくべきではないか。見解を伺います。
※TEU…20フィートで換算したコンテナ個数を表す単位のこと。

■答弁: 松木港湾局副局長

横浜港の現有水深はかなり深く、20~25メートルある。残念

ながら神戸港の現有水深は最大16~17メートル。今後の大型コンテナ船の状況や国際物流の状況を踏まえ、ユーザーの声も聞きながら、動向を注視していきたい。

■質問: 黒田武志

神戸港がさらに発展していくため、物流の円滑化が不可欠です。大阪湾岸道路西伸部の早期供用開始が求められます。工事は着実に進捗しているのでしょうか。国に対して早期の供用開始を強く求めていただきたい。

■答弁: 松木港湾局副局長

平成30年12月の着工より10年の供用開始ということで、今後も県、経済界と連携して、一日も早い供用を働きかけていきたいと思えます。

■後述: 議員になった当初から取り組み、実現した「ハーバーハイウェイのETC整備」に関しては時間切れで言及できませんでした。昨今の半導体や資材不足による工期の遅れに懸念がありますが、供用開始の時期は令和5年秋頃の予定です。

経済観光局

神戸農水産業の振興

■質問: 黒田武志

神戸の農水産業を振興する上で、地産地消の推進は重要です。その取組の1つが、学校給食に神戸産の米や野菜を利用していることです。中学校給食が全員

喫食制に移行する機会に、さらなる地産地消の推進が重要と考えます。今後、学校給食においてどの程度まで地産野菜の利用割合を増やしていく予定なのか。また、その実現に向けて、どのように取り組んでいくのか。安心・安全な給食を提供するため、中国産の野菜はあり得ない。

■答弁: 安岡経済観光局担当局長

学校給食の食材の調達を行う神戸市学校給食会が令和4年度の経営改革プランで、神戸の野菜の利用割合の目標を20%に置いています。さらに、神戸産野菜を使用した加工品を給食で利用することも必要で、新たな加工品の開発や使用量の増大に向けた検討を行っています。

こうべ旬菜の認知度向上・消費拡大

■質問: 黒田武志

市は、「こうべ旬菜」の認知度向上、消費拡大に様々な施策で取り組まれているが、大きな役割を担うべきHPIに改善の余地があると感じている。見直しが必要と考えるが、いかがか。

■答弁: 椿野経済観光局副局長

認知度向上・消費拡大につながるようなコンテンツが少なく、スマートフォンによる操作では手間がかかるような状況となっている。消費者が見やすいホームページへの改善を広報戦略部とともに進めています。年内をめどに公開していきたい。

神戸市会本会議・委員会のインターネット生中継・録画中継を行っています。ぜひご覧ください。

神戸市会

検索



神戸市会議員

日本維新の会 神戸市会議員団 西区選出

くらただけし

黒田武志



西区にお住まいの皆さまの要望を 市政に届けてまいります。

神戸市議員
黒田武志

1 伊川谷町公園(室谷公園)の グラウンドの改善



当公園は、グラウンドゴルフ、ゲートボール、サッカー、野球…等々、西区の高齢者の方々から子どもさんまで、多種多様な競技・世代に利用されています。利用者の方々からグラウンドの状態が悪いとの事で改善の要望をいただき、現地確認の上、建設局や公園管理会と協議を重ねてきました。

全面に土を入れてほしいとのご意見もありましたが、利用される方々の様々な意見を調整の上、今回は軽トラックで全面けん引作業を行い、大きな石の撤去と一部に真砂土を入れました。様々な競技を不自由なく利用できるようになったと思います。

伊川谷町公園(室谷公園)のグラウンドを改善→



2 子供たちが遊具で遊べるように 伊川谷駅前・自分山公園の雑草処理



公園周辺と園内一部の処理だけで、肝心の子供たちが使う遊具付近がそのまま繁茂していると地域住民の方から再度、連絡を受けました。

市と業者の管理契約が、遊具付近はエリア外という事でしたが、改めてお願いしました。市民生活に関わるきめ細かい仕事とひとつでも多くの政策と要望を実現します。

子どもたちが公園の遊具で遊べるように→



3 地域の皆さまから要望を受け対応

1 伊川谷小学校の通学の安全確保→潤和のJR新幹線高架に沿った道路約1キロに渡り、白線の施工が完了。



2 コープデイズ神戸西の裏の抜け道の通行が危険→建設局と西警察署の合同で対策を検討いただきましたが諸条件が合わず、今回は注意喚起の巻き看板を設置。



3 長坂小学校付近の交差点の道路が狭い→側溝蓋の施工が完了。

4 県道21号神戸明石線の吉野家神戸伊川谷店付近の樹木の見通しが悪く危険→草と高木の下枝を除去し、当該路線の管理作業が完了。側溝に車が度々脱輪する事案を解決↑



4 市営西神南住宅の 鳩のフン害対策工事が完了



高所に足場を組む難工事でしたが、階段と踊り場に鳩が侵入しないよう鳩よけネットを施工。市営西神南住宅は自治会がないので、建築住宅局・管理センターと幾度となく、やり取りを重ね、この度無事に完了しました。当局とも色々話をしていますが、今回これで終わりではなく、**各市営住宅の管理のあり方を見直し**ていかねばなりません。

市営西神南住宅の鳩のフン害対策工事が完了しました→



5 公園やバス停付近の雑草処理

1 伊川谷駅前・自分山公園再び雑草処理。6月末に建設局に対応いただきましたが、また伸びました。

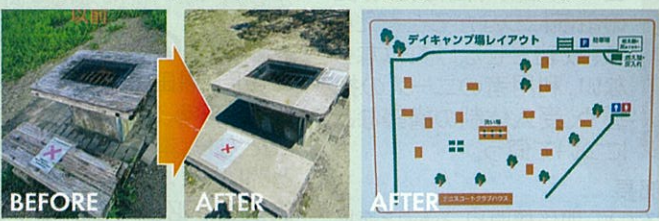
2 南別府大池西公園雑草処理が完了。遊具付近で雑草が生い茂り、蚊が大量発生し刺されて、子どもたちが大変だったとのこと。

3 西神南井吹台46系統「団地口バス停」付近からマックスバリュー井吹台店まで井吹環状線の歩道の雑草処理が完了。



6 いぶきの森デイキャンプ場の補修

補修前、BBQ場のテーブル・椅子などは老朽化し清潔感もなく、トゲがむき出しで危険な状態でした。当局と課題・改善点の打ち合わせを重ねてきましたが、春の行楽シーズン前に補修、案内表示の美装化もされました。現在、公式HPの作成と、事前予約システムの導入を検討中です。インターネットが不得意な方のために、事前予約席と、当日先着席を分けて、全ての市民の方に安心して利用できるよう検討してもらっています。



神戸市情報 黒田武志の議会での質問が、様々な政策の実現につながり始めています。

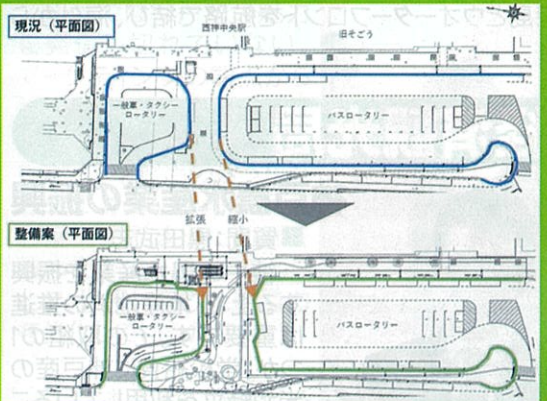
西神中央駅前一般車用ロータリー 拡張実現

西神中央駅前ロータリーの改善については、2020年9月議会の一般質問で、私が質疑要望したものです。これからも粘り強く地元の声を届け続けます。

令和5年		令和6年
3月末頃	夏頃	夏頃
エレベータ・エスカレータの新設	一般車ロータリーリニューアルが完成	駅前広場のリニューアルが完成



西神中央駅前の一般車用ロータリーの拡張実現の見通し↓



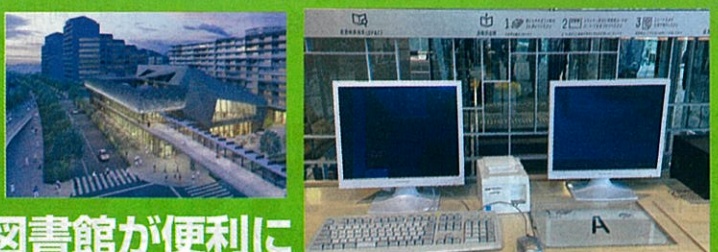
神戸市立図書館臨時休館 部分開館

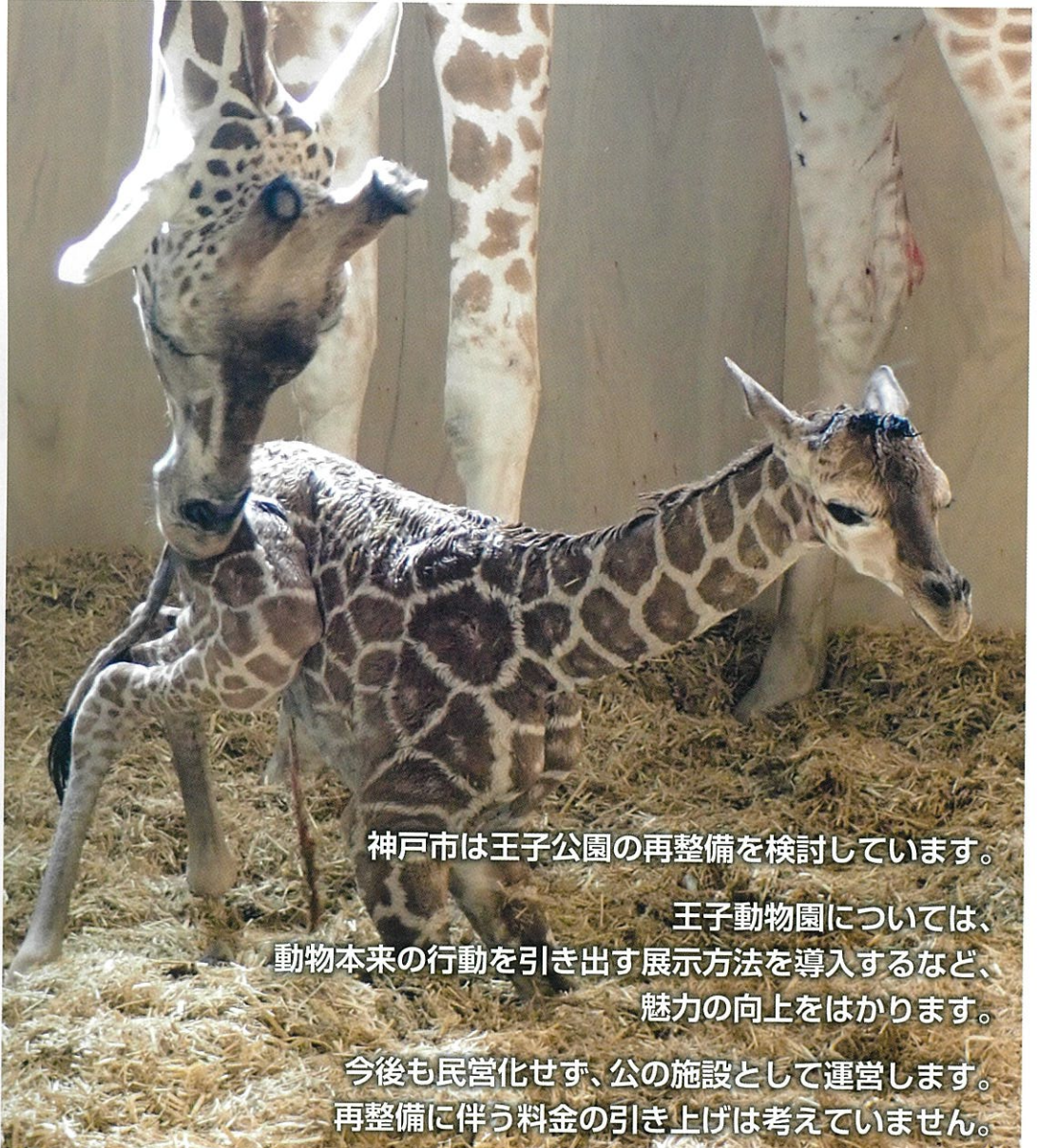
新図書館システム導入のためサービス休止のお知らせ

■休止期間：2022年12月29日(木)～2023年1月30日(月)
図書館の新システム導入については、これまでに度々質疑・要望してまいりました。いよいよ2023年1月31日から稼働します。



図書館が便利に





神戸市は王子公園の再整備を検討しています。

王子動物園については、
動物本来の行動を引き出す展示方法を導入するなど、
魅力の向上をはかります。

今後も民営化せず、公の施設として運営します。
再整備に伴う料金の引き上げは考えていません。

神戸市政報告

<発行> 日本維新の会 神戸市議員団

〒650-8570

神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市役所1号館29階

TEL 078-322-0185

FAX 078-322-0184

E-mail info@kobe-ishin.jp

HP https://kobe-ishin.jp

本会議において 川口まさる議員より 質疑がありました

2022年9月21日 本会議

王子公園再整備について

川口まさる議員 王子公園再整備については、市民にとってのメリットを具体的に提示する必要があります。再整備によって、動物を間近で観察できたり、動物の生息環境や生態に配慮した展示ができるようになると期待している。動物園の将来像について、なるべく具体的なイメージを、市民に対して、絵や写真を用いて視覚的に伝えていくことで、再整備が歓迎されると思うがどうか。

油井副市長 基本計画の策定の過程においては、イメージをできるだけ視覚的に伝えるなど、情報発信を積極的に行い、魅力ある動物園にリニューアルしていきたい。

川口まさる議員 名古屋にある東山動植物園では、一部に無柵放養方式を採用している。この方式だと、動物にとっては檻に入れられるよりは、おそらく開放感があるだろうし、人間にとっても視界を遮るものがなくて観察しやすいと思う。ほかにも、レッサーパンダ舎には空中通路が設けてある。来園者は、頭上を歩くレッサーパンダの姿を下から観察することができ、また、しばしば樹上で生活するレッサーパンダにとっても、時には高いところを移動できれば、少しは快適だと思う。

そもそも動物園とは、人為的に動物を展示する施設であり、人間の都合により動物たちの行動を一定制限せざるを得ない。それでも、可能な限り動物たちが野生に近い振る舞いができるような形で動物園が再整備されれば、より良くなると私は思っている。



空中通路



無柵放養方式

久元市長 今日は川口議員から大変興味深い事例も紹介していただいたので、御指摘も踏まえながら、動物園でしっかりと検討してもらいたい。

川口まさる議員 王子公園における具体的な計画というのはまだ策定できないとしても、参考になっている事例や、検討中の方式、他国や他都市の事例等を示していくことは重要だと思う。可能な限り具体的な、絵やイラストを用いて示してほしい。

建設防災委員会において 川口まさる議員より 質疑がありました

2022年11月29日 建設防災委員会

王子公園再整備について

川口まさる議員 「王子動物園リニューアル基本構想(案)」では、展示方法などについてまだ具体的には掲載されていない。私は、将来の王子公園の具体的なイメージを絵や写真を用いて視覚的に市民に伝えていくべきだと述べている。策定中の王子公園再整備基本計画においては、例えば獣舎の配置計画など、市民に説明できるようになってくるのか。

建設局 展示方法については、他の動物園からも情報収集や、調査をして、いろんな事例を積極的に収集している。そのような事例や、有識者、飼育員、獣医師等、市民、サポーターの方などから、いろんな意見を聞き、見て楽しみながら学びにつなげられるような展示方法を、基本計画を作成していく中で検討したい。

川口まさる議員 よく分からないことについて不安が出てくるものだと思う。説明をしていかなければならない。将来の王子公園のビジョンについて絵や写真を用いて分かりやすく市民に説明してほしい。

何度も言ってるが、少しでも動物たちが野生に近い振る舞いができるように再整備されれば、より良くなると私は思っている。先ほど「他の動物園における事例について情報収集や調査を行っている」という説明があったが、例えばスポーツゾーンの照明や、騒音、日光の照り返し、風通し等が、動物たちに与える影響についても、専門家の意見なども踏まえて、より良い方法を取り入れ、計画を策定してほしい。

神戸市は、王子公園リニューアル基本構想を公表しました

王子動物園が目指すべき方向性

<https://www.kobe-cjzoo.jp/data/info/20221208132442.pdf>

種の保存など、生物多様性保全に貢献する動物園

動物がいきいきと暮らす（動物福祉の向上）

- 生息環境の再現等により動物本来の行動を引き出し、生物多様性の重要性が伝わる展示方法の導入



動物本来の行動を引き出す展示方法

- 飼育動物が快適に暮らせるための環境エンリッチメントや安全で健康に暮らすためのハズバンドリートレーニングに取り組みやすい獣舎設備の充実



環境エンリッチメントの充実

※野生に近い採餌状況などの再現により、本来の行動や種類を増やし、動物たちの暮らしを豊かなものにする試み



ハズバンドリートレーニングの充実

※動物にストレスがかからない健康管理の取り組み



快適に暮らせる獣舎環境の充実

- 1日でもっとも過ごす時間が長い寝室で、快適に暮らせる獣舎環境の充実
- 高齢動物の療養など、個別管理を要する獣舎設備の整備

日本維新の会神戸市会議員団市政報告

編集・発行：日本維新の会神戸市会議員団 〒650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5-1 TEL(078)322-0185 FAX(078)322-0184

日本維新の会神戸市会議員団 団長

神戸市会議員

そとみ かいぞう

東灘区選出

外海開三



令和4年第2回定例会市会第8日「神戸空港の推進に関する決議の件」に対し、提出議員の1人として答弁を行いました。

令和5年度予算案について

日本維新の会神戸市会議員団

久元市長に予算要望を行いました

新型コロナウイルス感染症は未だ収束の兆しは見え、約3年にもわたり市民生活や経済活動に大きな影響が生じています。また、少子超高齢社会の進展による社会保障関係費の更なる増加など、今後、本市を取り巻く財政状況はさらに厳しくなることが予測されます。令和5年度予算を編成するにあたり、「市民の目線」に立った政策実現のために必要な項目を適切に反映していただくよう強く要望しました。

令和4年12月27日



要望書全文は、こちらをご覧ください。



部局別の要望数

市長室 7項目	危機管理室 8項目	企画調整局 19項目	行財政局 18項目
文化スポーツ局 6項目	福祉局 12項目	健康局 7項目	こども家庭局 15項目
経済観光局 17項目	建設局 22項目	都市局 11項目	建築住宅局 8項目
消防局 5項目	水道局 6項目	交通局 10項目	教育委員会 10項目
			選挙管理委員会 3項目

神戸空港の推進に関する決議が可決しました!!

令和4年第2回定例会市会第8日
令和4年12月5日



議員提出第42号議案「神戸空港の推進に関する決議の件」に対し、提出議員の1人として他党派団長と共に答弁を行いました。

この決議は、神戸が成長していくために重要で必要不可欠な神戸空港を、他の地方空港同様に市税も含めて活用して事業を進めること、すなわち他の地方空港と同じ条件のもと、必要な投資を行い、責任をもって整備を進めることを、あらためて決議をもって求めるものです。審査の結果、賛成多数により本議案は可決されました。

質疑動画はこちらよりご覧いただけます
(00:25:00頃)



2030年をメドに神戸空港に国際定期便が就航へ!!



神戸空港国際化は3空港(関空/伊丹/神戸)懇談会の中の神戸空港の在り方で、2025年に国内線の発着枠拡大と国際チャーター便就航、2030年の国際定期便就航の道筋が示されました。

その後、震災後に神戸空港を建設するときには「市税を投入しない」決議をしていましたが、切り替えて「あらゆる財源を活用」とする決議をしました。

さらに、今後の増便に対応するため、「神戸空港サブターミナル整備基本計画(案)」が発表されました。

神戸空港サブターミナル整備基本計画(案)



この冬は新型コロナウイルス・季節性インフルエンザの同時流行の可能性があります。

新型コロナウイルス専用健康相談窓口 078-322-6250 (24時間受付 多言語対応)

●新型コロナウイルスの感染を心配されている方 ● 予防・感染症に対する相談のある方 ● 感染者と接触があった方

無症状・低リスクの方の療養に関する相談先 東灘区

- 無症状・低リスクの方・自宅療養フォローアップセンター | 078-322-5516
- 無休24時間対応 | 078-322-5527

重症化リスクの高い方の療養に関する相談 東灘区

- 休日・夜間(17:30~8:45)は留守番電話のあとに電話番号の案内があります。 | 078-841-4131

新型コロナウイルス感染症後遺症相談ダイヤル

- 後遺症に対する不安や悩みの相談と医療機関の案内 | 078-322-6037
- 平日・日曜日:10:00~17:00(土・祝を除く)

新型コロナウイルス感染拡大で不安を感じている方

- 精神保健福祉センターの相談窓口 | 078-371-1900
- ※平日 8:45~17:15(12:00~13:00は除く)

石川県令和4年8月大雨災害義援金

令和4年12月15日

活動報告

馳(はせ)石川県知事を訪問、寄付しました。



外海開三

日本維新の会神戸市会議員団は、馳石川県知事を表敬訪問し、議員給与の自主削減を続ける私たち議員団から「石川県令和4年8月大雨災害義援金」に、1,000万円(議員一人当たり100万円)を寄附いたしました。行財政改革を推し進めるには議員が「身を切る改革」を実行し、覚悟を示さねばなりません。今後とも確実に継続実行してまいります。

今回の義援金は、県の義援金配分委員会を通じ、各市町の復興支援に役立てられるということです。被災地の一日も早い復旧、復興を心よりお祈り申し上げます。 ※神戸市への寄附は、公職選挙法で禁じられています。

市政報告

令和3年度決算特別委員会で、交通局、都市局、建築住宅局に対し、局別審査を行いました。



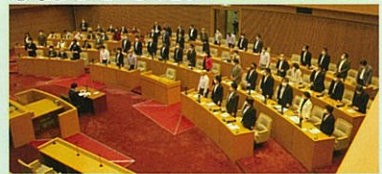
交通局関連

令和4年9月29日

- 1.自動車事業会計決算と経営改善策について
- 2.高速鉄道事業における投資計画について
- 3.市バス事故と事故対策・検証について
- 4.アルコール検出における研修や処分について
- 5.西神中央駅における女子仮眠室について
- 6.地下鉄海岸線の中学生以下無料化社会実験と今後について
- 7.市バスにおける車いす利用者への対応について
- 8.デジタルサイネージの活用について

令和3年度神戸市各会計決算及び関連議案を要望を付して承認しました。

令和4年10月13日



令和3年度神戸市各会計決算及び関連議案について、扶助費や公債費などの義務的経費が増加し厳しい決算内容ですが、基礎的財政収支の黒字を確保したことを評価し、要望16件を付して認定・承認しました。



都市局関連

令和4年9月30日

- 1.三宮クロススクエアの整備の進め方について
- 2.本庁舎2号館の再整備について
- 3.民間事業者との連携による回遊性向上の取組について
- 4.ポートアイランド第2期への企業誘致について
- 5.六甲アイランド全体のにぎわいづくりについて

建築住宅局関連

令和4年10月4日

- 1.建築家との協働による空き家活用促進事業について
- 2.空き家を専門とした民間事業者との連携について
- 3.市営住宅コミュニティの活性化への対応(学生の入居促進等)について

外海開三の局別審査をご覧ください。



私たちの議会での質問が、様々な政策の実現につながり始めています。

新図書館システム導入のため 神戸市立図書館臨時休館中

いよいよ2023年1月31日から稼働します。



神戸市立図書館が便利に!! 主な新サービス

- スマホ版図書カード
- マイナンバーカードによる貸出
- 貸出履歴の確認
- My本棚・Web書棚
- サービスの自動化(人と非接触)



東灘区子育て支援サイトが新しくなりました。

うめろぐは、育児に役立つ地域のイベント情報や行政サービスをご紹介しますサイトです。「うめろぐ」という言葉は、東灘区の区の花である、梅からきています。紅梅、白梅、しだれ梅など、多彩な種類の梅の花を多様な子どもたちの様子になぞらえています。また、多様な花のような子どもたちを地域の皆で育てていこうという願いが込められています。イベントなど子育て情報探しにお役立てください。

東灘区子育て支援サイト

東灘 うめろぐ



第9回日展神戸展の開催概要が決まりました



日本最大級の総合美術展である日本美術展覧会「日展」が、六甲アイランドで開催されます。「日展」が神戸にやってくるのは、実に54年ぶりのことです。

「日展」は、長い伝統を誇る総合美術展です。現在、日本画・洋画・彫刻・工芸美術・書の5つの部門からなり、例年秋に開催される東京展を皮切りに、国内主要都市で巡回展が開催されています。

※日展の開催にあわせて六甲アイランド内で様々なアートイベントを開催します。

- 会期: 令和5年2月18日(土)~3月26日(日) 10:00-17:00
- 休館日: 毎週月曜日
- 入館料: 一般1,200円(1,000円) 高校生以下無料 大学生・65歳以上600円(500円)
- 会場: 神戸ゆかりの美術館・神戸ファッション美術館



新しい力が未来を開く!! 改革。そして、成長。外海開三

日本維新の会神戸市会議員団 団長 東灘区

もっと強く、もっと優しいまち 神戸へ!

さとっまち通信 12号

発行元：日本維新の会 神戸市議員団
 〒650-8570
 神戸市中央区加納町6-5-1 1号館29階
TEL.078-322-0185
 FAX.078-322-0184
 E-mail:info@kobe-ishin.jp
 https://kobe-ishin.jp



総務財政委員会にて質疑いたしました!

令和4年 総務財政委員会

2022.7.22

災害時の罹災証明書発行について 簡素化・効率化していくべき。

さとう：前の建設防災委員会からの課題なんですけれども、罹災証明についての提案をしていた。被災者が早期に生活再建を図るためには迅速な罹災証明書の交付が不可欠。枚方市では昨年8月に三井住友海上火災保険株式会社と災害協定を締結し、同社から被害調査に関するデータの提供を受けることで、罹災証明書を速やかに発行できるよう検討を進めているとのこと。また、富士フィルムシステムサービス株式会社では、ドローンによる情報収集、画像解析による被害状況の分析など、独自のデジタル技術を活用して発行業務の効率化に取り組んでいるという例もある。

本市としても円滑な被災者支援の実施に向け、民間企業との連携やデジタル技術の活用を積極的に進め、罹災証明書の発行手続を簡素化・効率化していくべきと考えますが、今後の取組と、もし進捗などあれば、お伺いしたい。

野崎行財政局税務部長：まず1点御指摘いただきました枚方市等における民間の保険会社との連携の取組につきましては、私ども既に承知をさせていただいているところでございまして、本市におきましても、御指摘のあった民間の保険会社との間で現在いろいろと協議はさせていただいている。災害があった際の被害調査に関するデータを会社のほうで収集した場合、それについて協定を締結している市町村に無償でデータを提供するといった内容というふうになっている。現時点では、このデータの収集の内容が水害に関する被害データということに限られているというふうにお聞きしているところですが、いずれにしても罹災証明書の発行手続の迅速化ですとか、被災家屋調査の効率化といった観点から、民間の保険会社との連携については私どももいたしましても検討してまいります。

また、水害以外の地震ですとか風害といったそういった災害の場合においても、そういうデータの提供が得られないかということについても併せて会社との協議をしていきたい。

もう1点、いわゆるデジタル技術の活用ということで、民間の保険会社等でドローンを活用した被災状況の分析、こういったところでの活用事例についても私どもとしても承知をしている。私ども被災家屋の調査をするに当たっての指針というものがある。この被災家屋の認定指針においては、被災家屋の外部だけではなく、やはりどうしても内部を細部にわたって調査を行わなければならないといった項目がございますので、やはりドローンによる空撮のみで罹災判定に必要な情報というのを全て入手するというのは少し難しい部分もあるのではないかと。一方、人の目が行き届かないような屋根、あるいは立ち入り困難な危険箇所の調査などにおいては、ドローンが被災家屋調査の一助になる期待もできる。そういった事も含め、今後とも罹災証明書発行業務の効率化に向けましたデジタル技術活用の取組事例ですとか課題について、国や民間の保険会社等の動向について引き続き注視してまいります。



2022.7.22 総務財政委員会

さとう：今おっしゃったように、当時の報道にも、市の損害調査の判定などに納得のいかない被災者が異議申立てを行うケースが多々あって、神戸市だけでも罹災証明の発行件数は55万8,000件を超えて、そのうち再調査総件数は6万1,000件を超えるものだったと書いておりまして、被災者本人が半壊と思っているのに市の調査では一部破損などという被害状況の認識のずれがあったなど、そして先ほどおっしゃったように建物の外観だけではなく内部にも入って調査しないと分からないはずというような、ちょっと愚痴とも言えるようなものが市民の方から出ており、現場は非常に混乱していた感じが取れます。枚方市にお聞きしたところ、三井住友海上だけだからといってクレームのようなものは今のところないというところらしいですけども、ソニーやAIGなども検討する余地もある。罹災証明は被災者のその後の生活再建、そして法との関わり全ての基本となり、今どれだけ周到に準備をしても、いざ災害となりますと混乱は予想される。災害は今日起こるかもしれないし明日起こるかもしれない。より多く、より正確な調査が円滑に行われるためにも、あらゆる手だてを平時のうちに早急に進めていただきたい。

2022.9.15

王子公園に大学を誘致した場合、 経済効果についてのエビデンスは?

さとう：私から大学誘致の経済効果についてお伺いしたいと思います。以前、大学誘致の経済効果のエビデンスにつきまして、根拠となるデータが古いということがありまして、平成の25年ということで、コロナもありまして、大きく時代も変わっております。効果の数値がはかれないということも言う事ですが、アンケートを取られている。期間の設備投資ですとか、法人として、市内にどれだけお金を落とせるとか、そういう内容でしょうか。

武田企画調整局副局長：おっしゃるとおりでございます。
さとう：それももちろん大事なんですけれども、学生がどれだけ経済効果を生んでくれるのかということも重要なのだと思いますので、学生にアンケートを取ってほしいと思うんですが、いかがでしょうか。

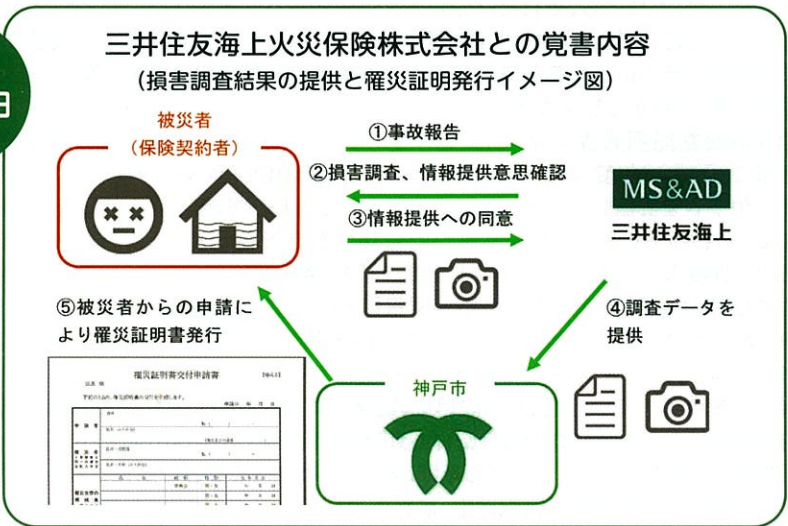
武田企画調整局副局長：学生のアンケートという御質問ですが、学生のアンケートというのは今現在、我々が着眼点を持ってますのは、様々御指摘ありますが、卒業後の就職で神戸に残っていただきたいと、そういう観点のアンケートは毎年実施してございます。消費行動についてのアンケートというのは、現在のところは取ってございません。

さとう：おっしゃったように、消費行動についてというのも、でも、私は大事やと思うんですね。この間、説明でも地元への経済効果というお話もされていたこともありますし、やはり食事、買物、帰りにどういうふうな行動を取るのかということとか一卒業後の進路はもちろん調べていただきたいです。卒業後に神戸から出ていくのかとか、就職は神戸でできるのかとか、その理由とか、詳細に、漏らすことなく聞いていただいて、その辺りも結果をぜひ教えていただきたいと思っております。

一方、民間におきましては、そういった事業スキームとか事業計画の話をするのに効果の話ができないということはありませんので、神戸は地下鉄の海岸線も収益が出ると見込めば、見込みの乗降客数調べて、運賃収入や設備投資、収益がありますと出したはずなんです。もちろん神戸空港もですね。どんな企業でもしっかりとエビデンス取りまして、進めていくと思うんですけども、ここをしないで推し進めようとする姿勢というのは、やはり神戸市民誰も賛成してもらえないと思っておりますし、我が会派でも、エビデンスをできるだけそろえていただいて、皆様の納得を図っていただきたい。駅近がよいということも聞いてるんですけどもね、大学で駅近だったら、むしろ通過のみになりそうな気がするんですけども。それでも神戸市は王子公園の経済効果は大学しかないというふうに言い切られているわけですから、王子公園に大学誘致すると得られる経済効果を本当、すべからく市民皆様が納得のいくようなエビデンスをしっかりと出して頂きたいと思っておりますので、詳細なアンケートをお願いいたします。

令和4年
12月20日

締結しました!



2022.9.26

女性職員の積極的な登用と、働きやすい職場の環境整備について

さとう: 令和4年4月の定例人事異動では、**子ども家庭局長に初めて女性を登用するなど、女性管理職を積極的に登用していることは、非常に大きく評価している。**現在、課長級以上の職員に占める女性職員の割合は17.6%。令和7年度の目標値の25%の達成に向けて、どのように取り組むのか。

堀米行財政局副局長: 今後も積極的に女性職員の管理職への登用を図っていく必要はあるんですけども、今申し上げた取組に加えまして、やっぱり働きやすい環境整備、これも大事なことというふうに思っておりまして、育児短時間勤務制度でありますとか、先ほど来お話に出ております在宅勤務やフレックスタイムの制度、こういう制度もございまして、それらを取っ得しやすい状況、これをつくっていくことも大事なことでございまして、今後とも先ほど申し上げました意欲の醸成でありますとか、あと働きやすい環境づくりの取組を進める。

さとう: 女性の職員の登用はもちろん、民間人材からの幹部職への登用を含め、**様々な施策に女性の視点を取り入れるべく、引き続き取組を進めていただきたい。**目標は25%は最終的な目標値か。

堀米行財政局副局長: 令和7年度の目標値である。

さとう: 25%という数字は寂しい。人口は男女ほぼ半々ですし、誰でも働きやすい職場を目指していただくということで、**最終的には50%程度を目指して、取り組んでいただきたい**ことを強く要望する。

次に、**生理休暇の取得促進**について。

さとう: 女性職員の管理職登用を進めていくためには、広く女性職員にとって働きやすい職場環境を整えていくことも重要。例えば、生理休暇につきましては、女性の社会進出が増えているにもかかわらず、取得率が1%未満との報道があった。生理の悩みは女性特有のもので個人差もあり、男性職員には理解され難く、申請をためらっている女性職員も相当数いると考えられる。生理痛があると答えた方は80%以上、かなりひどいと思うが約8%、どちらかといえばひどいが24%で、その際、寝込む、仕事や学校に行けないなど、特でない、その他を除けば、**7割の方が非常に辛い思いを経験されている。**にもかかわらず、**生理に理解があると答えた男性は44.8%と半数以下**という結果も出ている。そのため、庁内において適切に制度周知を図るなど、**女性職員が気兼ねなく生理休暇を取得できる環境を整えていくべきではないか。**

堀米行財政局副局長: 所属長等に対しても理解を深めるべく、階層別研修を通じて制度を周知していくということが必要。男性の育児休業取得、出生サポート休暇の利用も含め、職員が必要ときに気兼ねなく制度を利用できるような風通しのよい職場環境づくりについて取り組んでいきたい。

さとう: 女性の生理休暇もそうなんですけれども、この間、勉強会もありました、**性同一性障害などからホルモン剤による体の不調などをお持ちの方もいらっしゃる。不妊治療も体調を崩す一因**ともなっており、女性に限らず、そういったことでも年次休暇じゃないこの生理休暇というのは非常に大事。そういった方々でも使えるような休暇制度の御検討というのを、お願いしたい。体調を崩したときなどに、上司には言うが、事由をできたらある程度言わなくて済むような仕組みというのも大事。1つ最近聞いたお話ですけれども、ある工場がありまして、やっぱり工場というのは人の入れ替わりがすごく激しい。そんな中、ある事をやめた時、以降3年間、誰もやめなかったということが、結果が出ておりまして、それは何したかということ、遅刻、早退、欠勤の届けを不要にしたということなんです。これは就業形態とか雇用状況、全く違いますので、こままでというのは難しいと思うんですけども、またこの辺り、**休みやすい職場環境ということは大事**だと思いますので、御検討のほう、お願いいたします。

→ **こういった取り組みが民間に波及していく事を期待し、質疑しています!**

さとう: LINEを活用した情報発信について。本市の登録者数は約7万5,000人程度にとどまっている。一方、福岡市では人口を大きく上回る180万人以上が登録しております。ホームページを作れば訪問してもらえる時代ではない。様々な情報発信チャンネルをLINEに集約し、様々な市政情報をワンストップかつプッシュ型で市民に届けられる仕組みを構築されたい。

→ **神戸市のLINEも随分と見栄えも良くなってまいりました。ぜひ、LINEのお友達追加をお願いします!**

2022.9.27 企画調整局

神戸市からの人口流出の原因を分析し、人口増加のための効果的な施策立案を

さとう: まず、人口ビジョンについて伺う。

少子・超高齢化、東京一極集中、近隣都市への流出といった要因により、本市の人口減少は大きく進み、**人口の150万人割れも差し迫っております。**この喫緊の課題の解決に向けて、人口増加そのものを目標に掲げ、事業を進めていくべきである。神戸2025ビジョンに先立って改定された神戸人口ビジョンにおいては、**2060年までの人口減少の見通し**が示されてお



2022.9.27 決算特別委員会(第1分科会) 企画調整局



り、これに基づいて神戸2025ビジョンが策定されておりますが、**ビジョン全体としても人口増加が数値目標とされておられません。人口減少に本気で取り組むのであれば、各事業において人口増加の目標人数を掲げ、より人口増加に効果の高い事業に行政のリソースを割くようにしていくべきではないか。**事業の実施や検証、改善に当たり、人口増加につながっているかどうかという視点を意識していくべきと考えるが如何か。

※以下、**神戸市の人口増加についての考え方**です。ご注目ください。

辻企画調整局長: 御指摘のとおり、将来ビジョンの策定におきまして、人口減少対策というものについては極めて重要な視点であると考えている。2015年の国勢調査の結果に基づきます**神戸人口ビジョンの将来人口推計**では、御案内ございました**2060年には111万人まで減少する**ということで見込まれている。こういった推計を踏まえまして、神戸2025ビジョンでは、人口減少対策を最重要課題として捉えて、他都市と差別化できるテーマー海と山が育むグローバル貢献都市を掲げて、様々なまちの魅力を訴求する、また、将来を担う若者が神戸に集う施策を重点的に盛り込んでいる。

人口の増加目標の設定という御指摘。出生数が過去最低を記録するなど、全国的に人口減少が進んできてございます。そういった中で、短期的に人口規模の増加のみを目標に掲げるといことにつきましては、現実論としては難しいのではないかとこのように正直思っております。

先般発表されました、実際、令和2年の国勢調査では、全国で95万人ほど減少してございます。加えて、東京圏のほうでは約78万人増えていたと思いますので、差引き170万人ぐらいが東京圏以外の人口が消失したということになります。また、令和3年の人口動態を見ましても、実際、全体9,000人のうち9割が出生・死亡に係る自然動態になってございます。私といたしましては、やはり国策として国が、この出生数の増加なり、東京一極集中というものに是正には、**国が率先して取り組んでいただくということがまず第一**だろうというふうに思います。私ども自治体といたしましては、人口規模そのものだけではなくて、人口の移動ですとか年齢構成、こういったものを十分に分析しながら、域内経済の活性化なり、将来の自然増にもつながる社会動態、そういうものをつくっていく、増やしていく取組が必要かというふうに思っております。

例えば神戸市は政令市の中でも若年世代を中心に生産年齢人口比率が非常に相対的に低うございます。65歳以上人口比率が逆に4番目と、高いということもあります。そうすると、相対的に独り暮らしの65歳以上のお年寄りが多いということになってまいるのでございます。こういってところもございまして、また、**従業地・通学地に基づく昼間人口比率**—これは平成27年の数字でございまして、102.5%、要は神戸市内に働きなり学びに来ていただく部分の率が102.5%、政令市では9番目ということ、大阪市と比べても30ポイント、また、**京都市と比べまして10ポイント低い**ということでございます。

こうした観点から、やはり教育・子育て施策の充実はもちろんのことでございますけれども、**20代、30代を中心とする若年世代の転入促進、それと定着、こういったものに資する施策、また、域内経済の活性化やまちのにぎわいにつながる昼間人口の増加に向けて、大学等の学ぶ場や働く場の創出に資する施策に重点的に取り組んでいく必要があるのではないかな**というふうに考えてございます。

さとう: 少子化、高齢化の進展によってさらに財政状況が厳しさを増すということは共通認識であると思いますので、今まで以上にやはり人口増加を意識しながらの、さらに実のある事業の実行をお願いしたいと思います。

理想を本当に大きく掲げて、がむしゃらに向かっていくのも良いのではないかと。一説に、神戸市、200万人ぐらいが適当ではないかという話もありますので、また50年後の神戸ということをお話するとき、それぐらいの人口がおったらええなぐらいの勢いでやっていただけたらと思います。

そして、神戸市からの**人口流出の分析**につきましては、いろいろアンケートを取っていただいたということで、**3,000人分のうち500人の回答**をいただいたということですが、より多くの方に簡単に御回答を御協力いただいたり、そして、転出の理由に関しても、やりたい仕事がないのか、それとも、それだけの収入を与えられる仕事がないのかということの詳細に記入していただいて、アンケートにもお時間を頂くので、インセンティブなども必要かと思えます。また、そういったことで人口流出の原因分析と効果的な施策立案につなげるべきと考えますが、いかがでしょうか。

岡山企画調整局副局長: 本市では、若年層の転入・転出理由やまちの評価等を把握・分析するために、平成28年度より毎年度、20代、30代の転入者や在住者に対するインターネットアンケートを実施している。調査ターゲットであります若年層の意見を効果的に集めるために、いわゆるQRコードを掲載した依頼はがきを転入者、転出者、在住者のそれぞれ3,000人程度の方に送付しておりますけれども、委員御指摘のとおり、効果的な施策立案に向けまして、より多くの御意見を集約、収集していくことが必要と考える。

このため、今年度、2つの観点からアンケート実施方法の見直しを進めているところでございまして、具体的には、届いたはがきに目を留めてもらい、回答を促していくということ、デザインを改善していきたい。2つ目に、回答の負担を減らすということとともに、より効果的な分析につながるための質問数、内容の精査を検討しているところでございます。

質問内容につきまして、これまで年齢、居住地、家族構成などの属性とともに、移動のきっかけとなりました居住地の選択理由、まちへの評価など、一定有益な情報を得られていると

ころではございますが、さらに、駅前のリノベーションをはじめとした新たな施策の認知度でありますとか期待感等、神戸の強みをより伸ばす検討につなげていけるよう、見直しを進めていきたいと考えてございます。アンケート実施方法につきましても、これらの手法に限らず、様々な場面、手法で市民の意見を集めていくことは重要と考えておりまして、引き続き検討していきたいと思っております。

今後ともアンケート実施方法や内容の改善を進めまして、在住者あるいは転出入者のより多くの声を集めていくとともに、様々な角度から分析を行いまして、効果的な施策立案につなげていきたいと考えてございます。

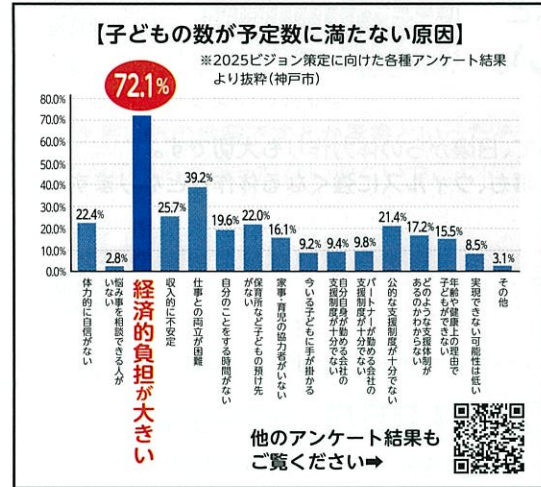
さとう: データというのは非常に大事で、高額でやり取りされるということもありますので、ある程度のインセンティブというのはつけても良いのではないかと。

在住者アンケートの神戸市に住み続けたくない理由でも、子育てをする環境が整っていないという回答割合が多いと感じました。子育て施策におきましては、本市でも様々な施策を打ち出し、支援に取り組んでいるものの、他都市と比べて伝わりやすい情報発信ができておらず、結果として、明石市や大阪市といった近隣市に比べて子育てしにくい、子育て費用がかかるというイメージにつながっているのではないかと考えます。

このアンケートですけれども、**住み続けたくない理由で、子育てをする環境が整っていないが断トツで多いという数を占めていて、経済的な活気がないということも答えられています。そして、やはり子供の定数が満たない、要するに育てにくい理由として、経済的負担が大きいというのが72.1%**も出ております。逆に神戸市に戻ってきたい理由としましては、地域の様子や雰囲気が気に入っているとか、生まれ故郷または親戚や知り合いがいるというざっくりした、ふわっとした理由なんですね。これはこれで、弱いといながらも、強みでもあるんですけれども。そういったところで、これ、片や明石市なんですけれども、人口が9年増加、そして、9割の方が住みやすいということを出しております。それで、予算と人も必要ということですが、この10年で予算倍増してありまして、職員の数も3倍というふうが増えております。**子育て情報に限らず、神戸市に住むことの優位性やメリットに関する情報が神戸市への転入を検討するほうに十分届いていないのではないかと。住む都市としての神戸市の魅力や市の施策が他都市より優れている点について、神戸市に転入する可能性のある方、また、後押しのために、分かりやすく、より届きやすい形で発信する必要があると考えます。**

藤岡企画調整局担当部長: 先生がおっしゃった住み替え、引っ越しを検討されている方が実際に神戸に住む場所として選んでいただくためには、居住地としての神戸の地域を具体的にリアリティーを持ってイメージしていただくことが重要であると考えております。神戸の生活に必要な情報などを盛り込んだポータルサイト、こうべぐらしを昨年3月に開設し、運用しております。このサイトでは、駅を基点とした生活圏程度のエリアごとに、実際転入いただいた方の生の声ですね、あと、学校とか医療機関、公園や図書館などの公共集客施設、あと商店街とか商業施設といった買物関係の施設、こういった生活に必要な情報など、暮らしに身近な情報を幅広く発信することを心がけております。

コロナ以降、リモートワークなど新しい働き方がノーマル化していく中で、居住に対する価値観の多様化も踏まえ、移住相談に対してはきめ細やかな対応—具体的には、個々の相談内容に応じた伴走型のコーディネート機能を充実化させていく必要もあると考えております。このため、先ほどのウェブだけの情報発信ではなく、個々の方のニーズに合った住環境エリアを紹介するなど、相談者に寄り添い、きめ細やかな対応をするため、今年5月にはこうべぐらしコンシェルジュを選任、設置しております。全国の移住住み替え検討者の方々からの問合せにワンストップで対応いただいているところで。



けの誘引を図っておるところでございます。今後も移住セミナーなどにもコンシェルジュに参加していただきまして、大事なことは、移住者、検討者の立場に立ってきめ細やかな情報発信を心がけてまいりたいと思っております。

さとう: そのこうべぐらしもそうなんですけれども、すばらしいホームページもたくさんできたと思います。昨日もLINEの活用について提案させていただいた。ホームページを検索して見るという時代ではなくなってきています。福岡市の例も言いましたけれども、LINEって必ず毎日1回は見るようなアイテムになってます。先ほどのこうべぐらしとかリンクできるようなワンボタンがあるだけでも全然違うし、そこで移住したいという方の後押しにもなると思いますので、ぜひLINEの活用というのを進めていただきたいと思います。若者の神戸定着につながる企業の誘致の御提案なんですけれども、人口増加につなげていくためには、先ほどもずっと出ておりますが、若者に市内に就職していただいて、定住してもらうことが必要ですが、**卒業後に就職を希望するような企業が神戸市内には少ないと感じております。やはり再開発を進める際に、多くの若者が希望するような、魅力ある、世界的に有名なIT企業などを誘致できたら、若者が集まり、相乗効果として、商業施設が活気づくのではないかと考えておりますが、オフィス誘致に関してはどのように神戸市としては取り組んでいくのか。**

藤原企画調整局医療・新産業本部長: 企業誘致ですが、先生御指摘のとおり、若者が就職できるような企業というのがあれば大切だなというふうにご覧でございます。御指摘があったIT分野に加えまして、**アニメ、ゲームなどのコンテンツ産業**、これは若い世代に非常に魅力があるということで、私どもも誘致に力を入れているところでございます。誘致に当たっ

ては、通常、家賃補助制度を設けておるところなんですけれども、**令和2年度からは、このITコンテンツ産業に対して補助率を4分の1から2分の1に拡大する**といった制度拡充を行って、これにより、令和2年度以降、56社を誘致しましたが、そのうち3分の1、18社がコンテンツ産業ということでございます。

こうした取組の中で、企業のほうからは、東京ではなかなか人材を確保するのが難しいと。逆に神戸のような大都市圏—人口が多いところで人材を確保できるのではないかとというお声も聞いてございます。先生御指摘のように、今後、再開発で多数のオフィス床が生み出されることから、こうした企業のお声なども大切に聞きながら、こうした機会をチャンスと捉えて、引き続き若者に選ばれる企業の誘致に努めてまいりたいと考えてございます。

さとう: 特に女性に人気のある企業の誘致などを意識していただけたらと思います。やはり女性が街を歩くとにぎわいますし、それに伴い、商業施設等充実していく。しっかりと積極的に関与していただきたい。

そして、若者の定着に向けた企業への就職に限定されるものではなくて、神戸市はスタートアップ支援の取組もいろいろとされておりまして、市内の大学生や高校生に広く市の起業支援情報を発信し、神戸で起業するという選択肢を示すとともに、学生の起業への関心を育成してほしいと思っております。時間もありませんので、将来の起業家候補の視野拡大の取組についてお伺いしたいところなんですけれども、時間もちょっと少ないです。起業家支援というのはいろいろとされておりました。でも、それはやっぱりごく一部の方にしか恩恵がないように、やっぱりその一部の方だけのものになっているような気がいたします。そこで、それを学生全体に伝えれば、それは多くの起業家を生むことにもなるかもしれません。神戸市内の学校などに広く周知していただきたいと思っております。やはり、ここは本当一番大事な部分だと思っておりますけれども、そういった**成功事例を広く学生、中学校、高校生に伝えることによりまして、起業する機運も高まる**と思っておりますし、将来の神戸を担う人たちに、入りたい会社があれば起業ということが頭に入っていれば—そういう知識を持ったまま卒業していただけたらと思っておりますけれども、これ、大学生、高校生に今はどういふふうには発信されているのか、限定的であるのかだけ、端的にお願いします。

垣内企画調整局新産業部長: 委員御指摘のとおり、神戸に定着していただくためには、学生への起業の、どういふ選択肢があるよというPRが必要だと思っております。これまでも、今年の7月から神戸市としては、これまでも学生に対する起業家教育をやったんですけども、今年の7月からKOBEワカモノ起業コミュニティというのを新たに立ち上げて、様々な交流会や相談会を行っております。

PRにつきましてですけれども、より多くの若者、学生にPRをすることが必要だということで、ウェブサイトやSNSを通じた情報発信をこれまでも行っておりますけど、それに加えて、市内や近郊の高校や大学—具体的には高校6校、大学4大学に個別に訪問して、説明会を行ったり、兵庫県や金融機関と共同で学生向けのイベントを開催するなど、様々な手段で情報発信を行っております。今後は、兵庫県下の大学によって構成されます大学コンソーシアムひょうご神戸であるとか、各大学のキャリアセンター及び、各高校にも個別に案内を行っていく予定でございます。このような取組を通じまして、様々な起業プログラムをしっかりと若者に届けて、若者の市内での起業を促進していきたいと思っております。

以上でございます。
さとう: 高校を中退する子もいますし、中学校のうちにある程度のプレ知識みたいなのが備わってたらと思っておりますので、その辺りの取組の方も考えていただけたらと思います。

2022.10.4 建築住宅局

市営住宅の管理運営に関する今後の対策と災害時の有効活用について

さとう: 市営住宅については、既に指定管理者の公募が終わっているという事なので、5年後に向けての提案をさせていただきたい。平成22年度から市営住宅の管理運営について、指定管理者制度を導入しておりますが、**同じ業者が長年事業に携わっており、市営住宅の指定管理料は、東部と西部地区のそれぞれで年間約19億円、計約38億、そして、委託期間が5年**ということで、長いとも感じております。

今後、この**指定管理料の削減に向けて業務内容の精査を行い、見直しを進めていくべき**と思うが。

根岸建築住宅局長: 今後も様々な機会を通じまして、業務内容の精査や必要な改善を行い、入居者サービスの向上に取り組むとともに、5年後の上限額設定時に向けた適切な指定管理料の策定に努めていきたい。

さとう: 現在は東部と西部の2つの地域に分割して指定管理業務を行っておりますが、地域をさらに分割して、ほかの企業の参入を促してはどうかと思います。現在、大企業が指定管理者となっておりますが、**地域をさらに分割すると、単純に計算しても、1区約4億円**となります。**規模の小さい市内企業も参入できるようにになり、競争が働くことで指定管理料の削減にもつながり、さらに市民に寄り添ったサービスも提供できるようになると考える。**

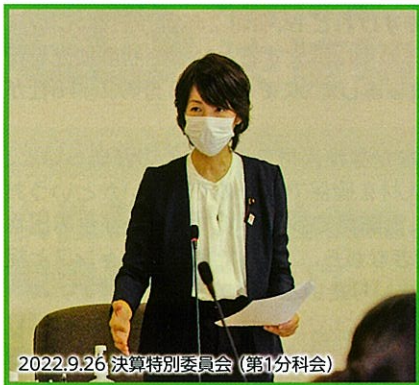
片野建築住宅局副局長: 令和5年度から始まる予定の新たな指定管理者制度についても、2地域での管理運営を実施して、入居者サービスの向上に努めてまいりたいというふうにご覧しておりますけれども、適切な市営住宅の管理運営と、入居者によりよいサービスが提供できるようにしていくために、**地域分割そのものも、どのような方法がいいのか**ということについては、引き続き検討してまいりたい。

さとう: 管理会社につきましては、電話がつながりにくい等、不満の声も多く聞いております。この質疑のきっかけは、市営住宅1軒1軒ポスティングして不備に気付いた。どれだけの仕事をしてもらったのか、神戸市として把握はされているのか。

片野建築住宅局副局長: 管理修繕等、指定管理者のほうで適切に行われているものというふうにご覧しております。

さとう: 9地区に分けてはどうかという提案をさせていただいているが、市営住宅の管理の一部を地域の住民とか民生委員にお願いすることはできないかと思っております。

続きは裏面へ→



例えば地域の民生委員や健康で就労意欲の高い高齢者、そして子育て中の保護者などに市営住宅の見回りを行っていただくことで、地域に密着した管理ができ、地域の活性化や雇用の創出にもつながると考えております。民生の方、普段でも何百件持っておりまして、それを回っていただいております。それも交通費ぐらいの報酬しか出ておりませんので、そのあたり、マッチングしたらいいんじゃないかなというふうに思います。接点が増えますと地域のニーズもつかみやすくなり、神戸市と地域をつくっていくという意識の醸成にもつながるのではないかと、より

最適化されたまちづくりにつながるのではないかと。

片野建築住宅局副局長:元気な高齢者の方に市営住宅の管理をお願いしてはというお話もありましたけれども、先ほど局長のほうからも触れましたが、ボランティア制度を導入。一部の業務を例えば民生委員等をお願いしてはという御提案を頂戴して、趣旨のほうも承りましてなるほどと思う部分も確かにあるんですけども、現実、本来、民生委員さん、非常に多岐にわたる仕事をされて、これ以上負担をお願いするのはちょっと難しいんじゃないかなというふうに考えており、自発的な見守りをやっていただく。

さとう:これ以上の負担ということではなくて、今やっているお仕事に報酬がつくという考え方で良いと思う。確かに今までのやり方を変えるというのは非常に面倒でしょうし、やらないほうが楽。このまま続けていくという手もあるかもしれないんですけども、時代は10年前と随分変わっておりますし、デジタル技術も随分進んでおります。今までのように人件費が幾らなのか分からないけど、これくらい払うからやってねというやり方はもう古いのではないかと思いますし、やはり皆さん、税金を払っている以上、市民の納得いく使い方をさせていただきたいですし、市民に少しでも還元できるような方向で検討を。

経費削減となっているという答弁だったが、今回、人件費“等”で2億の増額ともなっている。人件費に関しても、事務員にいくら支払われているかなど詳細は把握されていない。

視察ご報告

みなとやま水族館へ視察に!
(旧湊山小学校のリノベーション)



みなとやま水族館 → <https://minatoyama.jp>

民間事業者の活用について。

さとう:新しい入居者、特に若い世代にとっては、子育て期にほかに出かけなくてもいいような住環境の整備が必要だと考えます。交通の便や生活利便性が悪い住宅については、今後、再整備を行う際に民間事業者に余剰地を売却し、生活利便性を高める施設を整備するなど、市営住宅周辺で生活が完結できるような工夫が必要ではないかと、そうすることで地域に魅力が生まれ、自然と住みたくなる地域になっていくのではないかと考えるが。

松浦建築住宅局担当部長:今後の取組としまして、余剰地につきましては、市営住宅周辺にある施設の立地状況でありますとか、地域住民のニーズも見ながら、できるだけ地域に魅力が生まれ、住みたくなるような地域になるように、民間施設の誘致を取り組んでまいりたい。

子育て世帯のみでなく、ご高齢の方に関しても、遠くに行かなくても快適に過ごせるような住環境の提供が必要と考えます。

さとう:市営住宅のエネルギー消費量の削減について。SDGsの観点からも、断熱であるとか二重サッシであるとか樹脂のサッシであるとかということの特に関心を持っていただくのが環境に配慮するという政策であるかと考える。検討を。

次に、災害時の市営住宅の活用に向けた準備状況について。

災害時に家屋被害に遭われた要配慮者に対しては、早急にライフラインの整った住居に入居していただく必要があると考えております。過去の震災時にも、避難所に長くなるほど事件などに巻き込まれる。災害時に市営住宅を速やかに利用できるよう、平時から市営住宅を把握しておく、どこまで入居させられるか把握しておく必要がある。神戸市ではできているということなんですが、他都市、やはり何万という規模になったときには他都市の、他府県の市営の空き状況も常に把握しながら、災害時には迅速に空き住戸に御案内する方法などが考えられる。大災害時には、市内での住宅確保が困難になることも予想されることから、あらかじめ協力要請もしておくべきかと考えるが。

片野建築住宅局副局長:御指摘のとおり、災害時に備えて国・県・他都市との連携はとても重要だということに考えておりますので、国・県・市が連携して大災害時の公営住宅の確保への対応がスムーズに進みますよう、常日頃から情報共有や連携を図ってまいりたい。

さとう:公共施設等総合管理計画を見ても、今後は市営住宅削減していく方向にあると思う。災害時というときに足らなくなるということについては十分考えられる。仮設よりもやはりある住宅を利用できる方法で(広域的に)お考えいただきたい。今後の市営住宅の再整備に当たっては、ペット飼育可能住宅の設置を進めていくとのことで、大変期待している。

動物愛護の観点から、動物管理センターや動物の保護を行っているNPOと連携して、引き取り手のいない保護犬や保護猫を飼育する場合は、優先的に市営住宅への入居ができる等、要望する。

当選後から、駅立ちを続けています!

2022年12月21日
朝霧駅にて **朝のご挨拶**

お悩み事や地域のお困りごとなど
いつでもご連絡ください。



変異株に対する個人の基本的な感染予防策はこれまでと同じ、三密の回避・マスクの着用・手洗いの徹底をお願いいたします。そして、日頃からの体力作りも大切です。適度なウォーキングや、声を出し喉を鍛える事、食事はバランスよく、繊維質のものもしっかり食べて、胃腸を良い状態にしておく事も、ウィルスに強くなる体力作りとなります。

救急車を呼んだ方がいい?

救急に迷ったら (シャープな119)
お電話を! **#7119番**

新型コロナウイルス専用 健康相談窓口 ☎078-322-6250 24時間対応

新型コロナウイルス感染拡大で不安を感じている方へ...ひとりで抱え込まずにご相談ください。

●精神保健福祉センターの相談窓口 ☎078-371-1900 月曜~金曜
午前8時45分~17時15分(12~13時・祝日除く)

24時間いつでも。悩み事などご相談ください。

▶ こうべっ子悩み相談「いじめ・体罰・子ども安全ホットライン」

フリーダイヤル ☎0120-155-783 ※相談通話料 無料

☎078-361-7710 ※通話料 有料

●全国共通「24時間子供 SOS ダイヤル」
電話相談24時間(土日祝含む) 0120-0-78310(通話料無料)

●総合教育センター教育相談指導室(不登校、学校生活、いじめ、体罰など)
電話相談 9:00~17:00(平日) 0120-790-783(通話料無料) (078)360-3152・3153
面接相談 10:00~12:00/13:00~17:00(火~金曜・予約制) (078)360-3150・3151

神戸市配偶者暴力相談支援センター
☎078-382-0037

虐待を見たら 聞いたら... (イチハヤク) **#189番** (緊急の場合は110番へ)

性犯罪被害相談... (ハートさん) **#8103番**

※通報者の身元を明らかにする必要はありません。

日本維新の会神戸市議員団

垂水区広聴事務所

〒655-0884 神戸市垂水区城が山1丁目5-15

☎080 2420 8727

✉ satomachikobe10@gmail.com